

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：平成18年度～平成21年度

課題番号：18520519

研究課題名（和文） 結核政策との比較における近現代日本のハンセン病政策の特質

研究課題名（英文） Characteristic of Hansen's disease policy in comparison with tuberculosis policy in modern Japan

研究代表者

藤野 豊 (FUJINO YUTAKA)

富山国際大学・国際教養学部・准教授

研究者番号：70308568

研究分野：人文学

科研費の分科・細目：史学・日本史

キーワード：①健康 ②療養 ③結核教員 ④ハンセン病

#### 1. 研究計画の概要

同じ慢性感染症でありながら、近現代日本では、結核には隔離政策がとられなかったにもかかわらず、ハンセン病に強制隔離政策が実施されたのはなぜなのか。それを解明するのが、本研究の課題である。対象地域を沖縄、さらには一部の旧植民地にまで拡大し、原資料の調査、聞き取り調査を加えて、研究を進める。

#### 2. 研究の進捗状況

(1) 法律「癩予防ニ関スル件」(1907年)と結核予防法(1919年)の対比においては、両者が“防疫”から“保健”への衛生政策の転換を背景にしていることを明らかにした。しかし、強制隔離と任意の入院という相違が生じた理由には、単に患者の数の違いだけではなく、欧米でも結核患者は多いが、ハンセン病患者は極めて少ないという事実があげられる。ハンセン病患者の多さは国辱とされ、高揚するナショナリズムの下、ハンセン病患者に対する強制隔離が進められた。

(2) 癩予防法(1931年)と改正結核予防法(1937年)の対比においては、兵力・労働力となりうるかどうかという人口資源という観点からの判断が両者の政策を大きく乖離させたことを明らかにした。結核患者は人口資源と評価され、早期発見、早期治療による社会復帰が目指され、ハンセン病患者は早期発見、終生隔離の道が強制された。戦地において発症した両者の患者の処遇にもそれは明白で、結核患者は保育隊に編成され、兵役を継続させられたのに対し、ハンセン病患者は即時、隔離された。この点については、経験者の聞き取りもおこない、追究した。

(3) 戦後の対比においては、アメリカ施政権下の沖縄まで視野に入れ、さらにGHQの占領政策も含めて研究を進めた。特に、プロミンなどの化学療法が広まり、ハンセン病が治癒することが明白になっても、強制隔離政策が続いて理由の一つに、患者運動の展開があったことは重要である。長期療養を要する結核療養所でも患者運動が高揚し、それはハンセン病患者の運動にも影響を与える。こうした患者側の療養所の民主化、待遇の改善を求める声に対する療養所側の抑圧の手段としても隔離の強化が求められた。

(4) 以上、各時代の比較を通して、結核対策、ハンセン病対策の両者には医学的知見とは異なる政治的判断が強く反映していたこと、その政治的判断が両者の相違を生み出したことが明白となった。

#### 3. 現在までの達成度

おおむね順調に進展している。研究計画は予定通り進捗し、ほぼ80%は達成している。

#### 4. 今後の研究の推進方策

今後は補足調査をおこなうとともに、報告書作成に向けた研究の調整をおこなう。

#### 5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計8件)

青木純一「結核史研究と小松先生」『医学史研究』第86号、医学史研究会、2006年7月  
青木純一「『健康』の語誌的研究」『東横学

園女子短期大学紀要』第41号、2007年1月  
青木純一「二十世紀初めにおける小学校教員の結核とその対策 ―流行の背景や公立小学校教員疾病療治料の効果を中心に―」『日本教育政策学会年報』第14号（八月書館）、2007年7月

青木純一「『療養』の語誌的研究」『東横学園女子短期大学紀要』第42号、2008年2月

青木純一「結核療養所反対運動を通じた社会意識に関する研究」文部科学省科学研究費補助金（基盤研究C）報告書、2008年6月

青木純一「結核療養所反対運動と住民意識―大正・昭和前期における公立結核療養所建設反対運動を比較して」『社会科学年報』第43号、専修大学社会科学研究所、2009年3月

藤野 豊「旧『南洋群島』のハンセン病政策」『思想』第1012号、2008年8月

藤野 豊「アジア太平洋戦争とハンセン病」『季刊戦争責任研究』第61号、2008年9月

〔図書〕（計4件）

藤野 豊『近現代日本ハンセン病問題資料集成』補巻第13巻～15巻、不二出版、2007年

藤野 豊『ハンセン病 反省なき国家』かもがわ出版、2008年